

(論文)
台湾の安全保障感覚*
—武器購入の停滞を事例に—

高 木 綾

はじめに

国際政治理論をひくまでもなく、隣国の強大化という現実直面した国家（政治体）は、軍事力を増強したり同盟を組んだりして安全保障を高める行動をとるであろうことが予測される。ところが、この通説に反する興味深い事例が存在する。それは台湾の安全保障政策である。ここでは、中国の軍事力増強に伴って台湾が中国に対する脅威認識を強め、安全保障を強化する、といった理論通りの展開がなされていない。具体的な例を挙げると、2001年に米国によって台湾への武器輸出が承認された後、2007年に至るまで、台湾議会ではこの武器を購入するための予算案が成立しなかったのである。これは何故なのか。本稿ではこの問いに取り組むべく、台湾の安全保障政策に影響を及ぼす要因について分析を行う。

1. 問題の所在

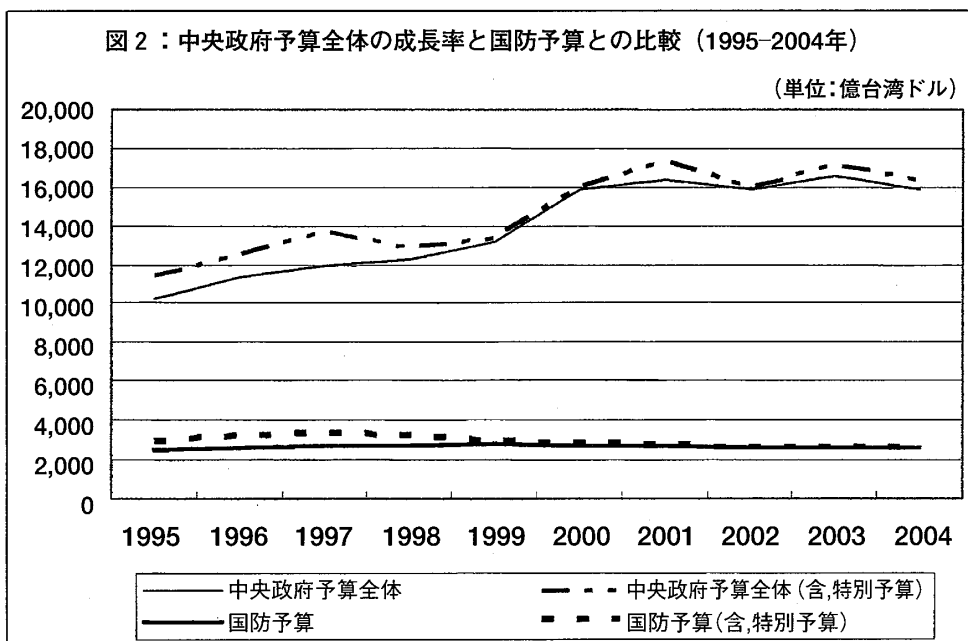
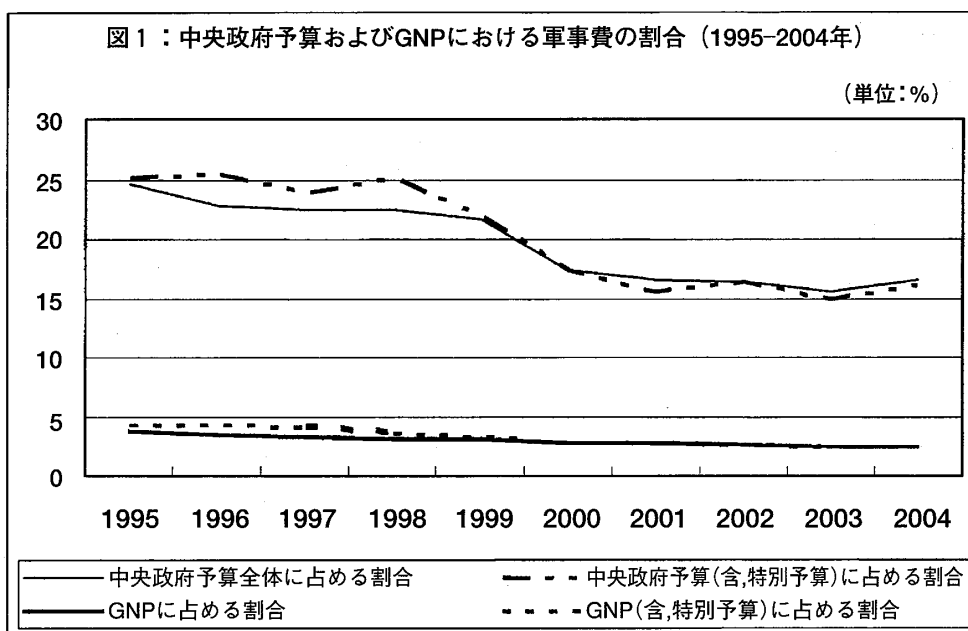
台湾の安全保障政策を考える際、制約の多さやオプションの乏しさは際立っている。独自で武器開発を行うことも、あるいは他国と同盟を結ぶことも共に容易ではない。このような状況下で許されるのは、他国からの武器購入によって防衛力を高めることくらいである。しかし、この武器購入を含めた軍事予算自体が減少している¹。

では実際に、台湾の軍事予算の推移を見てみたい。まず、台湾のGNPのうち軍事予算の占める比率は1995年から2004年の10年間で一定である一方で、中央政府予算における軍事予算は2000年から減少している（図1）。次に、中央政府予算の増加率は年々高まっているにもかかわらず、軍事予算は横ばいである（図2）。この2つの図から言えることは、中央政府の予算が増えているにもかかわらず、軍事予算は減少しているということである。

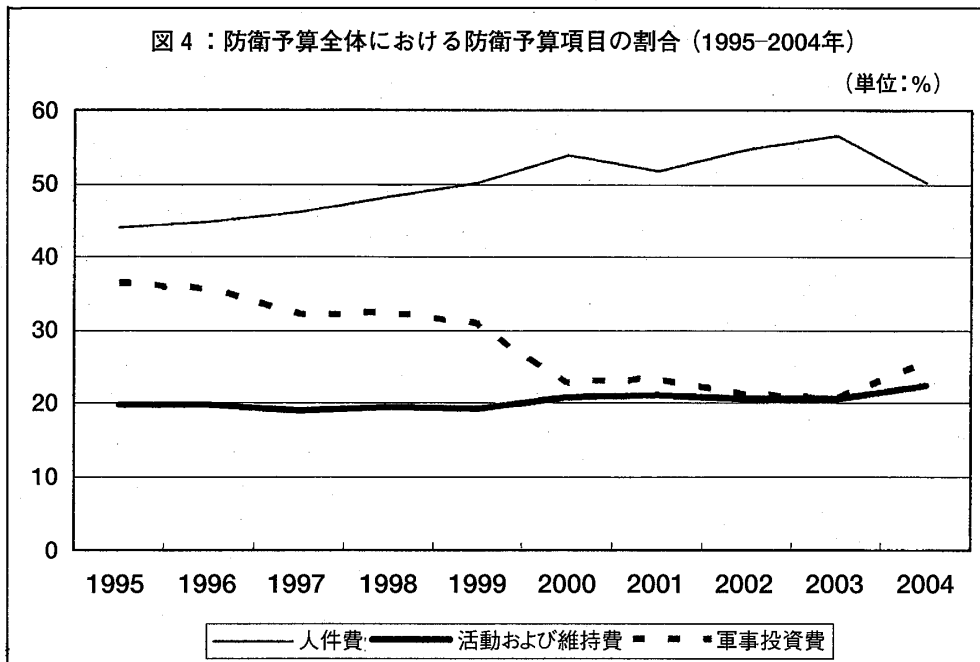
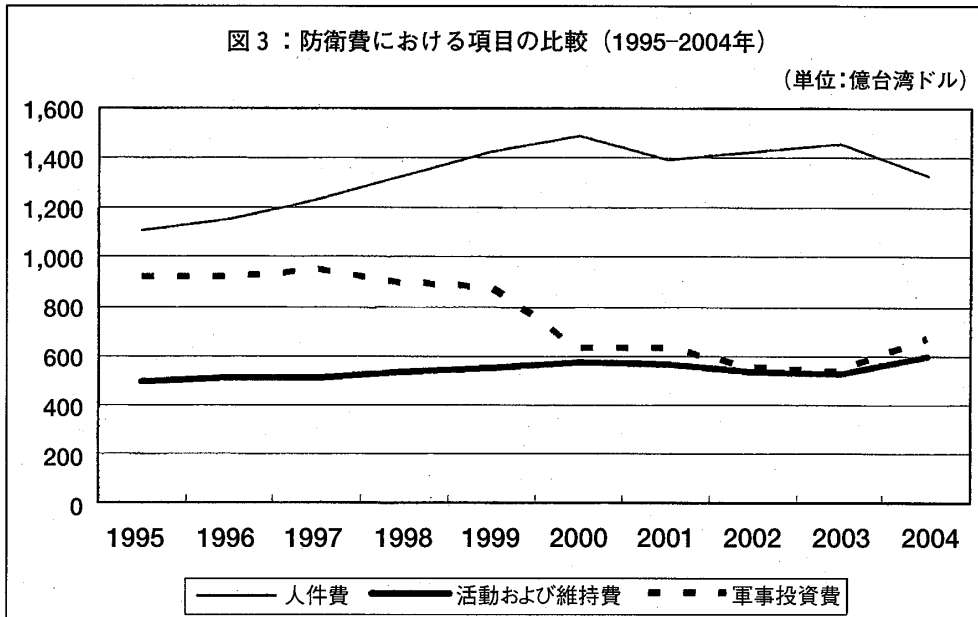
それでは軍事予算の内訳はどのようになっているのであろうか。一般に、軍事予算の推移は人件費の推移でもあるという指摘があるので、詳細を検討する必要がある。すると、軍事予算を「人件費」「展開・維持費」「軍事投資費」に分類した場合、前2者が横ばいあるいは漸増しているのに対して、「軍事投資費」が2000年に急減していることが分かる（図3）。そして、

これら3つの費用が軍事予算全体に占める割合を見た場合にも、「軍事投資費」のみが2000年で減少していることが分かる(図4)。つまり人件費ではなく軍事投資費が、台湾の軍事予算の増減を表しているということになる。この原因として、2000年以降、米国からの武器購入が滞っていた事が挙げられる。

しかし台湾を取り巻く環境としては、1995、96年の二度にわたって台湾海峡危機があり、また中国の国防予算が常に2桁台で成長しており、決して安定しているとは言い難い状況である。それにもかかわらず、2000年を境に軍事予算が急減したのはなぜなのか。以下では、台湾の安全保障政策、特にここでは武器購入に影響を及ぼしうる要因を列挙した上で1つずつ検証し、予算減少の原因となった要因を特定してみたい。



(論文) 台湾の安全保障感覚—武器購入の停滞を事例に— (高木)



出典：図は全て、中華民國九十三年國防報告書をもとに筆者作成。

(<http://report.mnd.gov.tw/>)

2. 台湾の武器購入に影響を及ぼす要因：仮説と検証

まず安全保障のディレンマの基本的な論理を確認しておきたい。隣国の軍事力が増大する時、国家はそれを脅威と認識して自国の軍事力を増強させようとする。それを更に脅威と認識した隣国が再び軍事力を強化する事によって、軍拡のスパイラルに陥るといふものである。ところが、中国の軍事力強化に対する台湾の対応が極めて鈍いといふのは先に指摘したとおりである。そこで、以下ではこの論理に当てはまらない台湾固有の論理といふものを探る。

いきたい。

軍事力の増強というとき、台湾の場合、武器購入が直接的な対応策となる。この武器購入には様々な要因が影響を及ぼしうる。第1の要因は、中台関係である。中台間の対立・協調関係や、中国の軍事力増強などによって、台湾の武器購入政策に変化が生じることは十分に考えられる。第2に、武器供給国との関係が挙げられる。台湾の武器購入はほとんど唯一といってよい武器供給国である米国の政策に依存しており、独自では決定できない。第3に、米中関係という構造がある。もともと台湾問題では「現状維持」以外に妥協点を見出せない米中両国の台湾政策にも左右されうる。第4に、台湾の「国内」政治もまた要因となっている。また、台湾内部における脅威認識の問題がある。軍事力をどの程度増強するのかは、この脅威認識の度合いによるためである。さらには、中国の反発への配慮がある。台湾の安全を強化することが中国を刺激し、それがさらなる軍拡競争を招くといった安全保障のディレンマに陥ることは、台湾としても避けたいがためである。これらの要因が台湾の武器購入に実際にはどのように反映されているのか、検証したい。

(1) 中台関係

中国の軍備は年々増強されており、東アジアの軍事バランスを急激に変えるものとなっている。中でも台湾に向けて配備されたミサイルは2006年の時点でおよそ800機であった²。このような状況下で、台湾が防衛政策で最優先すべきなのは、「ミサイル防衛（弾道ミサイル攻撃の阻止）」と、「封鎖突破力の確立（潜水艦の侵入を防ぐ力）」とされる³。このように中国の軍事展開が台湾の安全保障政策にとって大きく影響を及ぼしていることは言うまでもない。しかしながら、毎年その数を増やしている中国のミサイル配備でさえ、台湾の武器購入を促すことにはならなかったのである。

(2) 米台関係

自前での武器開発にも限界があり、他国と同盟を組むこともままならない台湾にとって、唯一の武器供給国である米国との関係は死活的である。1995、96年と2度にわたって起きた台湾海峡危機の際に米国が第7艦隊を出動させて中国の行動を牽制したことは、台湾の自衛能力の限界を改めて露呈することとなった。

ところが、このように米国頼みの強い台湾において、米国からの武器購入が2007年6月まで滞っていた。2001年にブッシュ政権が承認した台湾への武器売却は、それまでの10年で最大のものではあったが、その後6年間にわたり、立法院では武器購入のための予算案が可決されない状況が続いていたのである。

このことに米国側が懸念を示すのは当然である⁴。国防総省の高官は、2001年から不満を募らせながら台湾に武器購入を促してきた。しかし2004年、ブッシュ政権の再三にわたる警告にもかかわらず、台湾における武器購入は行き詰まりを見せた。これに対し、リチャード・ローレス（Richard Lawless）アジア太平洋問題担当国防次官補は台湾のテレビ番組に出演し、2004年末までに武器購入が承認されなかった場合、米台間に「深刻な悪影響」を及ぼすであろうと語った⁵。

膠着した台湾の武器購入に、米国の台湾支持者たちもまた苛立ってきた。2005年5月には、議会「台湾コーカス（議員連盟）」の151人が書簡で初めて憂慮を示した。ラムズフェルド国

防長官や国防官僚らも不快を表し始めた⁶。さらに2005年9月、米国防総省の官僚は台湾の国防副大臣を前に、台湾が自衛できないのであれば米国はそれを助けることができないと警告した⁷。

しかし、このような米国側の苛立ちは、米国との関係が死活的であるはずの台湾にさえ効力を発揮できなかった。台湾内部でこの武器購入政策に反対している国民党主席である馬英九は、2006年3月20日にニューヨークにある外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) におけるスピーチで、「(中国と) 交渉を行わなければ、台湾海峡をめぐる現在の状況は、停滞から衝突へ (from stagnation to confrontation) と進んでしまう」と述べた⁸。この訪米直前の2月には、米下院国際関係委員会のヘンリー・ハイド委員長が馬主席宛てに「深い憂慮」を示す書簡を送っていたが、2月21日に台湾立法院では46度目の審議妨害がなされたし、3月14日には国民党内での防衛や武器調達に関する政策への承認を得ることにも失敗していた⁹。

台湾内部における分裂に関しては後述するが、以上のような米国の圧力という要因は全く奏効しなかったのである。

(3) 米中関係

中国の軍事的脅威に対して、米国にその安全保障を依存する台湾にとって、米中関係は大きな構造要因である。この米中両国の協調・対立関係が、台湾の軍事費に影響を及ぼすという研究もある¹⁰。

台湾問題をめぐる米中両国の立場は、互いに相容れないまま20年以上が経過した。米国は1979年に制定された「台湾関係法」に基づく台湾への武器供給を手段とする「現状維持」を主張し、中国はこれに反対しながらも「現状維持」をやむなしとしてきたが、2005年に「反国家分裂法」を制定したことにより、台湾が独立にむけた行動をとった場合の中国の武力行使を合法化した。このように、米中両国では台湾問題の扱い方については対立する立場をとりながらも、「現状維持」を志向するという点では一致しており、また「3つのノー」政策において台湾の独立を支持しないという点に関して合意がみられる。

それゆえ、米中関係は台湾政策に関しては一定であると捉えることができるため、2000年を境に減少した台湾の軍事予算や武器購入の停滞に直接影響を及ぼす要因であったとは言えない。

(4) 台湾国内政治

これまで検討してきた要因は、どれも軍事予算の減少を説明するものとはならなかった。では最後に、台湾内部における政治過程に注目してみたい。

2004年から審議され2007年まで購入手続きが滞っていた「軍備購入特別予算案」は、そもそも台湾側で1990年代に購入を検討した上で米国に提出され、2001年にジョージ・ブッシュ大統領が承認したことを受けて作成されたものであった¹¹。その購入武器の内訳は、(1) 1994年に提出されたディーゼル潜水艦、(2) 1996年に提出された対潜哨戒機、(3) 1997年に提出されたパトリオット (PAC3) ミサイルであった¹²。米国はこの3つの武器の売却について2001年に同意したが、その段階ではまだ見積書を作成していなかった。その後、米国から台湾に見積書の提出がなされたのだが、その時期はそれぞれ(1) ディーゼル潜水艦は2003年1月、(2) 対潜哨戒機は2004年2月、(3) PAC3は同年3月、となっていた。この

ため、台湾側でも審議をすることができず、米国からの見積書提出を受けてはじめて台湾国防部が予算案作成手続きを開始することになったのである。そして国防部は2004年5月24日に「軍備購入特別予算案」を行政院に送付し、5月31日に行政院の承認を得て、6月2日に立法院にこの案を送付した。

しかしこの特別予算案は、4度にわたる修正を余儀なくされた¹³。この理由としては、一部の野党議員からこの軍備購入を特別予算ではなく通常予算枠に組み込むようにとの指摘がなされたことに加え、為替レートの変動に伴う調整を行う必要があったことや、ディーゼル潜水艦の共同製造費および土地の収用や整備に関する費用が削減されたこと、さらに軍備の購入に伴う設備建設費が通常予算枠に組み込まれたことなどが挙げられている¹⁴。

このように、2007年6月ようやく承認されるまで、台湾の軍備購入は宙に浮いたままであった。この停滞が、2000年以降の軍事予算の減少につながっているといえよう。しかし、なぜ2000年なのか。それは、台湾における政権交代が行われたことが主な要因となっているのである。2000年3月の総統選挙によって、民進党の陳水扁が当選し、5月には総統に就任した。翌2001年12月の立法院選挙では、民進党が初の第一党を獲得した。この事実だけを見れば、武器購入に積極的な民進党が政権党となったことによって、購入額の増加が予測できるはずである。しかしながら、このような武器購入に強く反対する野党第1党の国民党と、野党第2党の親民党が協力して、この審議を妨害し続けているのである。与党民進党は、2004年の立法院選挙でもこのねじれ現象を覆すことが出来ず、その後も審議が困難な状況が続いていた。

独立志向の強かった陳政権は、前述のとおり2004年5月に3つの軍備購入を決定したが、それ以降は購入への支持を取り付けるために盛んにロビー活動を行っていた。例えば、台北のバスの広告スペースを購入したり、將軍をテレビのトーク・ショーに出演させたり、歌と踊りの国防ミュージカルを地方の町々に派遣したりして理解を求めた。またある時は、国防部の官僚が熱意を示しながら、もし台湾人が何回かタピオカミルクティーを我慢すれば、購入金を捻出できると台湾中を説いてまわったりもした¹⁵。

他にも、立法院での特別予算案審議に先立ち、2004年7月2日、台湾国防部はマスコミを対象とした軍事予算説明会を開き、中国軍のミサイル部隊の脅威がますます強まっていること、そのため反撃能力を充実させる必要があることを詳しく説明した。その中で李傑国防部長は、中国の国防予算が年々増加する一方で、台湾の軍事予算は減少しており、軍事バランスが崩れようとしていることを指摘していた¹⁶。

しかしこれらの努力の甲斐もむなしく、米国の武器売却の申し出に、国民党と親民党は2006年2月までに46回もの審議の妨害をし続けた。武器購入問題は、「国内」の深い分裂の犠牲となっていたのである。

では、これほどまでに野党連合が反対する理由はどこにあったのか。まず、米国が古くなった武器を台湾に高値で売ろうとすることへの反対であるという見方がある¹⁷。議会において僅差で多数派を占める国民党は、台湾には武器を購入する余裕はなく、むしろ予算を社会保障や教育に使うべきだと述べている¹⁸。次に、中国からの挑戦にどう対処するかをめぐる意見の相違がある¹⁹。つまり、ある人は武器があまりに高額で、不必要で、中国との軍拡競争に火をつけてしまう可能性があることに不満を持ち、別の人は古い武器を高値で買わされることに疑問を持っている。親民党の顧崇廉は「われわれは12機のP3-Cを廃品投機場から選び、そ

のおかげで米国軍事産業はグレード・アップできるのだ」と語った²⁰。さらには、国民党が親国民党と手を組まなければならないという別の問題もある²¹。

当時者の発言が、これらの理由を裏づけている。2006年2月21日、馬英九国民党主席は、英国BBC放送のインタビュー番組に出演し、国民党が台湾の武器購入に反対する理由として、それが台湾を中国との軍拡競争に追いやってしまう可能性があるためとの考えを示した²²。また馬主席は、2004年3月の住民投票で対ミサイル計画が拒否されたことに対して、もし本当にその計画が必要ならば陳水扁大統領はそれを住民投票に諮るべきではなかったとも述べた²³。

国民党は軍備購入予算案の審議を46回妨害したが、馬主席によれば、それがあったからこそ購入価格を180億ドルから110億ドルに削減できたのだと言う。非合理的な武器購入に払う無駄な費用をなくすことが野党の責任であると馬は語った。

米国からの武器購入の際に考えるべき4つの要因として馬が挙げたのは、①兩岸関係、②台湾の国防需要、③財政的支払能力、④世論である。そのなかでも特にインタビューで強調していたのは、兩岸関係と財政的支払能力であった。

馬主席は、2005年4-5月の連戦元国民党主席の訪中を58%の台湾人が歓迎したということ、世論は台湾海峡の平和を破壊するようないかなる動きにも反対するということであると述べ、台湾に中国と軍拡競争できるだけの資源があるのかと問い、それがなければ別のものとコストのかからない方法を追求すべきだと主張した。

インタビュアーのサッカー氏は、かなり率直に西側の価値観からは理解できない部分への批判や疑問を投げかけていた。そのサッカー氏から(700ものミサイルを台湾に向けている)中国の胡主席やそのほかの指導者たちと直接交渉をする準備があるのかと聞かれた馬主席は、交渉しなければ何ができるのか、ただ中国との戦争の準備をすればよいのかと逆に問い、本当に必要なのは台湾に平和をもたらすための暫定協定を交渉すること、それから人々が中国との友好協力関係を築く機会をもたらすことであると答えた。中台間では経済関係もますます深化しているが、こうした利害を守ることもまた必要だと述べた。

このような国民党の立場は、世論にもある程度支持されている。ただし世論調査も2分化されており、購入支持が多数を占める結果もあれば、購入反対が多数を占める結果もあり、客観的な判断が難しくなっている²⁴。

例えば2004年9月25日には、何千人もの台湾人が総統府を囲んでデモ行進し、武器購入が中国との軍備競争を激化させることや社会保障を削ることになることに懸念を表明した²⁵。

しかし、2005年11月1-3日に実施された世論調査では、47.6%が軍備購入特別予算案自体に「賛成」し、「反対」は37.8%であった。また69.6%の人が立法院での審議に対し「支持する」と答えた²⁶。

他方で2006年3月19日、2万人以上の人々がデモに参加し、陳水扁総統に対し、中国を刺激することをやめ、米国からの武器購入を縮小するように要求した。馬英九主席は群衆の前で演説を行い、陳水扁は中国から独立した台湾アイデンティティーを演じることをやめ、公式な独立に向かわないようにと警告した。それは馬が米国に旅立つ数時間前のことであった。米国へは、なぜ武器購入が国民党に妨害されるのかを説明するために訪問することになっていった²⁷。しかし、渡米を前に何の政策も打ち出すことが出来なかったのである。

以上、概観したとおり、台湾の武器購入政策には、大きく分けて4つの要因が影響を及ぼ

す可能性があったが、特に大きな影響を及ぼしていたのは「国内」の分裂状況であった。2000年に政権交代があったことにより、それまで与党として武器購入計画を策定していたはずの国民党が自らの購入案を妨害する側に回るという皮肉な役回りを演じていたのである。

3. 台湾側の脅威認識：中国の脅威の妥当性

台湾の軍事予算が2000年を境に減少した原因は、米国による見積書の提出が遅れたことに加えて、台湾の政権交代が大きな影響を及ぼしていた。因果関係を説明することだけに焦点を絞れば、これらの要因は妥当な説明をもたらす。しかし現在の台湾をめぐる国際環境に再び視野を広げれば、このような政策がとられることは依然として謎を残している。それはおそらく、一般的に国家の行動に影響を及ぼすものには国際要因と国内要因が挙げられるが、たとえ国内要因がいかなる影響力を持っていようとも、国際要因すなわち国際構造からの制約の方が、国家にその存続を第一義的に要請するため、国家の行動を最も強く規定するものと考えられてきたからであろう。このような論理から浮かんでくるのは、台湾にとって国際構造からの制約は果たしてあるのだろうか、という疑問である。

筆者は2006年3月に台湾を訪れ、この疑問を尋ねて回った²⁸。するとやはり、台湾にとって中国は軍事的脅威ではないという興味深い回答が得られたのである。それと同時に、台湾にとって米国は何よりの頼みの綱であり、有事の際は必ず台湾を守ってくれるだろうという信頼が極めて強かったことも非常に印象的であった。

インタビューの相手は、総統府国家安全保障会議の研究員、民進党の研究員、台湾外交部の外交官、国立政治大学教授、輔仁大学副教授という構成で、実務家と学者の双方から意見聴取を行った。学者の側では、中国は経済的あるいは心理的脅威ではあるが、軍事的脅威ではないという主張がなされた。それゆえ、中国の脅威は総統選挙の争点にさえならず、国内の失業率や賃金の低下など経済問題の方がより喫緊であるとの回答であった。また、これとは別に軍事的脅威とはならない理由として、米国への信頼を強調していた。例に挙げられたのは、陳水扁総統が2006年2月に「国家統一綱領」と「国家統一委員会」の運用を終了すると発表したときのことである。このとき米国は陳政権に字句の用法を正確にするように問い直し、「終止 (cease to apply)」という表現に改めさせた。つまり、完全な「廃止」ではなく、選択肢としてはまだ残っているというニュアンスを含む表現に変更したのである。このように、米国が台湾の政策について高い関心を持っているということが、そのまま米国への信頼に反映されているようであった。

実務家の意見もさして違いはなかった。立場上、「中国は脅威ではない」と明確に表現することはなかったものの、経済問題のほうが重要であり優先されるべきであること、また米国との連携に頼っていることはおおむね共通した意見であった。ただし外交官だけは、中国政府が軍事力を使用する可能性を決して低く見積もってはならず、唯一警戒心を持っていた。

それ以外の意見を総括すれば、中台関係は敵対的ではなく、競争しながら共存できる関係であるとの回答が多かった。つまり、中国が脅威かどうかという問題は、独立か統一かという問題とはまた別に存在しており、台湾人は後者にしか関心がないという結論であった。また、近年増加の一途をたどる中台間の経済関係を戦争などで失うことは利害に反するとの意見も多かった。

これらのインタビュー結果を裏付ける事例として、2004年に入り、台湾の国防省が1997年から米国アリゾナ州の基地で訓練を受けていた台湾のF-16戦闘機のパイロットと戦闘機の引き上げを検討し始めたことが挙げられる。米国側は依然として台湾の自衛能力が不十分であると評価しており、それゆえ訓練などで自衛能力を高めることを試みているが、中国を脅威と見ておらず、米国の軍事援助に絶大な信頼を寄せる台湾にとってはこのような行動をとることに疑問はないのであろう。

中国の脅威を前提とすれば疑問を持たざるを得ない台湾の行動は多々あるが、脅威認識が低いという事実を知れば俄然納得がいくのである。

おわりに

本稿では、台湾の軍事予算がなぜ2000年を境に急減したのか、因果関係の分析を試みた。国際要因、国内要因をそれぞれ検討した結果、次のことが明らかとなった。台湾では2000年に政権交代があり、独立志向の強い陳水扁が率いる民進党が政権党になった。同時に、それまで与党であった国民党が野党に転落し、親民党と協力して軍備購入のための予算案審議を妨害し続けていた。この「国内」要因が、軍事予算の急減を最もよく説明できる要因であった。

しかしながら、台湾を含む東アジアの国際環境に目を向ければ、日米安保の再定義をはじめ、潜在的であれ顕在的であれ、中国の脅威への対処は着実に進められている。それにもかかわらず、台湾で軍事費が減少しているのはなぜなのか。台湾でインタビュー調査をした結果、台湾では中国を軍事的脅威とはみなしていないという興味深い回答が得られた。その理由としては、中国は統一のために政治的脅威を用いることはあっても、軍事力を用いて台湾を攻撃することはないと信じていることが挙げられる。またたとえ有事となっても米国が必ず助けに来るだろうという絶大な信頼を寄せていることも顕著であった。

台湾では、中国が脅威かどうかというよりも、「国内」経済の建て直しの方がより深刻な問題であり、「統一か独立か」以外の中台問題が総統選やその他の選挙の争点となることはないのである。それゆえ、国内の政治的分裂が、台湾の軍事予算に影響を及ぼし得たのである。

冒頭の論理に照らしてみると、まず中国の軍事的増強に対して、台湾ではこれを脅威と受け取らず、それゆえ国内対立が主要な原因となって武器購入が停滞していた、ということになる。中国を刺激する事を避け、安全保障のディレンマを緩和させようという、台湾に固有の行動がとられていたのである。このような台湾の論理は米国の前提とする国家とは極めて異質の感覚であると言えよう。

*本稿は、財団法人交流協会・日台交流センターからの共同研究助成を受けた。記して感謝の意を表す。

- 1 ここでは、通常「国防予算」「国家予算」と表現されるものを、それぞれ「軍事予算」「中央政府予算」と置き換えている。
- 2 2008年1月1日時点では、1328基のミサイルが配備されている。「中国のミサイル増 台湾総統強く非難」『読売新聞』2008年1月3日朝刊。
- 3 「三項目の軍備購入に関する報告書 (Q&A)」『台湾週報』、2005年11月11日。(http://www.roc-taiwan.or.jp/news/week/05/051111c.htm)

- 4 世界規模で見た場合、台湾は1996-99年までの期間、サウジアラビアに続いて世界2位の米国製武器の受入国であった。2000-03年においてはサウジアラビア、エジプトに続いて世界第3位となっている。Shirley A. Kan, "Taiwan: Major U. S. Arms Sales Since 1990," *CRS Report for Congress* (Order Code RL30957), p. 2. (<http://www.fas.org/sgp/crs/weapons/RL30957.pdf>)
- 5 Edward Cody, "Politics Puts Hold on Taiwan Arms Purchase: \$18.2 Billion Deal for U. S. Weapons Stalled Despite American Warning of China Threat," *Washington Post*, Oct. 10, 2004. (<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/articles/A20889-2004Oct9.html>)
- 6 Steve Herman, "US Arms Package for Taiwan Remains in Limbo," *VOANews.com*, Oct. 27, 2005. (<http://www.voanews.com/english/archive/2005-10/2005-10-27-voa16.cfm?CFID=8381330&CFTOKEN=76533207>)
- 7 Steve Herman, *ibid.*
- 8 David Lague, "News Analysis: Taiwanese see storm across strait," *International Herald Tribune*, Mar. 23, 2006. (<http://www.iht.com/articles/2006/03/23/news/taiwan.php>)
- 9 Shirley A. Kan, *op. cit.*, p. 29.
- 10 Tsung-Chi Max Yu, "The Impact of US-China Relations on Taiwan's Military Spending: An Analytical Model of Error Correction Mechanism (1966-1992)," paper presented at CGOTS, the 2002 annual meeting of the American Political Science Association in Boston. しかしこの研究は、本稿が対象とする1995-2004年の軍事費の推移を説明できていない。
- 11 「防衛力を強化し国家の安全を確保: 必要な先端兵器の配備と全民国防の意識」『台湾週報』2153号、2004年7月29日。(<http://www.roc-taiwan.or.jp/news/week/2153/110.html>)
- 12 他方でイージス艦の売却については延期とされた。Shirley A. Kan, *op. cit.*, p. 7.
- 13 2004年6月2日の提出後、2005年3月16日、2005年9月2日、2005年12月、2006年2月、の4度。
- 14 「三項目の軍備購入予算案の経緯と今後の軍備計画について」『台湾週報』2006年4月14日。(<http://www.roc-taiwan.or.jp/news/week/06/060414c.htm>) ただし、購入額そのものは修正されていない。
- 15 Edward Cody, *op. cit.* ("Politics Puts Hold on Taiwan Arms Purchase"). Same as fn. 5.
- 16 「先端兵器による防衛強化は当面の急: ますます強大化する中国の軍事脅威に対し」『台湾週報』2152号、2004年7月22日。(<http://www.roc-taiwan.or.jp/news/week/2152/105.html>)
- 17 Steve Herman, *op. cit.* (US Arms Package for Taiwan Remains in Limbo). Same as fn. 6.
- 18 "Taiwan people protest Chen's arms purchase," *CHINA daily*, Sep. 26, 2004. (http://www.chinadaily.com.cn/english/doc/2004-09/26/content_377837.htm)
- 19 David Lague, "U. S. presses Taiwan on weapons impasse," *International Herald Tribune*, Mar. 21, 2006. (<http://www.iht.com/articles/2006/03/20/news/taiwan.php>)
- 20 David Lague, *ibid.* (U. S. presses Taiwan on weapons impasse).
- 21 民進党は、国民党が政権党時代に不当に獲得した資産を国に返却するように要求しているが、この法案を可決させないためにも国民党は親国民党の協力を仰ぐ必要があり、それゆえ軍備購入に消極的な親国民党の政策に同調しているというものである。石原忠浩氏のご指摘による。
- 22 このインタビューはすべて、"Future of Taiwan," *BBC NEWS - Hard Talk*, Feb. 21 2006. (<http://news.bbc.co.uk/1/hi/programmes/hardtalk/4736846.stm>)
- 23 2004年3月の「対ミサイル計画」をめぐる公民投票の否決結果を尊重し、PAC3の購入は据え置かれ、この投票の有効期間満了後(2007年3月)、通常予算枠に組み入れられることになった。
- 24 Edward Cody, *op. cit.* ("Politics Puts Hold on Taiwan Arms Purchase"). Same as fn. 5.
- 25 *op. cit.* ("Taiwan people protest Chen's arms purchase," *CHINA daily*). Same as fn. 18.
- 26 「国民の約7割が軍備購入特別予算案の審議を支持」『台湾週報』、2005年11月16日。(<http://www.roc-taiwan.or.jp/news/week/05/051116c.htm>)
- 27 "Taiwanese protest tough line on China," *International Herald Tribune*, Mar. 19, 2006. (<http://www.iht.com/articles/2006/03/19/news/taipei.php>)
- 28 このインタビューを行うにあたり、(財)交流協会台北事務所(当時)の石原忠浩氏、国立政治大学東亞研究所博士班(当時)の福田円氏には大変お世話になった。記して御礼申し上げます。